

〈すしん〉景況レポート



No.24 2023年4月

CONTENTS

景気動向調査

2023年1～3月期実績、2023年4～6月期予想

特別調査 中小企業におけるデジタル化への対応について 5

- 「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」に向けた対応については、課税事業者の40.0%がすでに登録申請済
- 電子帳簿保存法改正の認知度は「内容までよく知っている」・「意味はある程度わかる」が全体の80.3%を占める。
- 企業間での資金決済において、手形は39.9%、でんさいは25.8%が利用
- デジタル化投資の費用対効果について47.6%の企業が「満足していない」
- デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、「セキュリティの確保への不安」が最多

地域をつなぎ、地域と共に歩む

 須賀川信用金庫

景気動向調査

2023年1～3月期実績、4～6月期予想

概況



































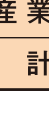





業況判断DIは悪化、 来期も悪化する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲22.0と前期から2.8ポイントの悪化となった。

製造業は前期比1.8ポイント悪化し▲6.1、卸売業は同6.3ポイント改善し▲6.2、小売業は同1.1ポイント悪化し▲22.9、サービス業は同2.2ポイント改善し▲21.2、建設業は同7.6ポイント悪化し▲7.6となった。

来期の全業種業況判断DIは▲22.3で、今期比0.3ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では製造業、卸売業、建設業、不動産業で悪化、小売業、サービス業では改善を見込んでいる。

業況DI	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
全 体	 ▲19.7	 ▲19.2	 ▲22.0	 ▲22.3	
製 造 業	 6.3	 7.9	 6.1	 3.1	
非製造業	 ▲14.5	 ▲14.8	 ▲16.0	 ▲14.8	
卸 売 業	 ▲18.7	 ▲12.5	 ▲6.2	 ▲6.3	
小 売 業	 ▲17.0	 ▲21.8	 ▲22.9	 ▲18.7	
サービ業	 ▲24.5	 ▲23.4	 ▲21.2	 ▲17.0	
建 設 業	 ▲1.8	 0.0	 ▲7.6	 ▲9.5	
不 動 産 業	 ▲20.0	 ▲40.0	 ▲20.0	 ▲40.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

1. 調査時期 2023年3月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	65	65	100.0%
卸 売 業	16	16	100.0%
小 売 業	49	48	98.0%
サービ業	49	47	95.9%
建 設 業	55	53	96.4%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合 計	239	234	97.9%

全業種総合

●今期(1-3月)

収益DIは横ばい、業況判断・売上額DIはともに悪化

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比2.8ポイント悪化し▲22.0となった。売上額DI(増加-減少)は同1.3ポイント悪化の▲2.6、収益DI(増加-減少)は前期と変わらず0.4となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同3.8ポイント低下の31.7、仕入価格DI(上昇-下降)は同1.7ポイント低下の41.0となった。在庫DI(過剰-不足)は同2.1ポイント低下の▲9.1となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同1.1ポイント悪化の▲22.3となった。借入れを実施した企業の割合は10.7%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同2.9ポイント低下の▲33.8と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は27.2%であった。

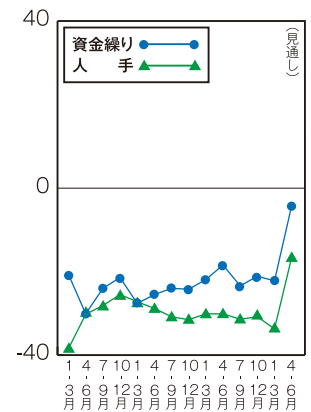
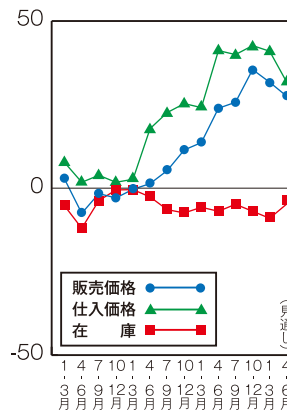
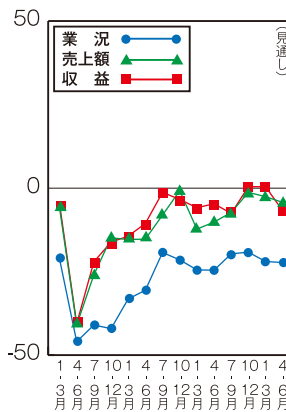
	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲19.7	▲19.2	▲22.0	▲22.3	↘
売上額	▲7.3	▲1.3	▲2.6	▲4.3	↘
収益	▲7.6	0.4	0.4	▲6.8	↘
販売価格	25.7	35.5	31.7	27.5	↘
仕入価格	40.0	42.7	41.0	31.7	↘
在庫	▲4.9	▲7.0	▲9.1	▲4.8	↗
資金繰り	▲23.5	▲21.2	▲22.3	▲4.3	↗
人手	▲31.5	▲30.9	▲33.8	▲16.7	↗

●来期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIは いずれも悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比0.3ポイント悪化の▲22.3、売上額DIは同1.7ポイント悪化の▲4.3、収益DIは同7.2ポイント悪化の▲6.8を見込んでいる。

販売価格DIは同4.2ポイント低下の27.5、仕入価格DIは同9.3ポイント低下の31.7、在庫DIは同4.3ポイント上昇の▲4.8を見込んでいる。



製造業

●今期(1-3月)

収益DIは改善、業況判断・売上額はともに悪化

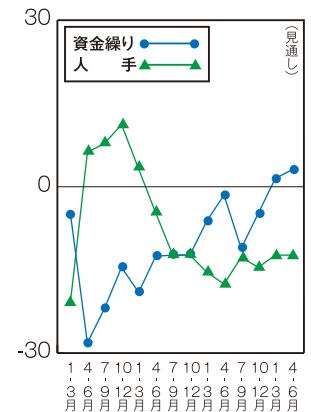
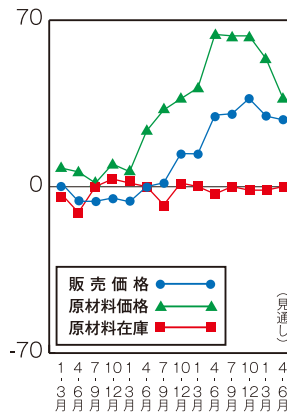
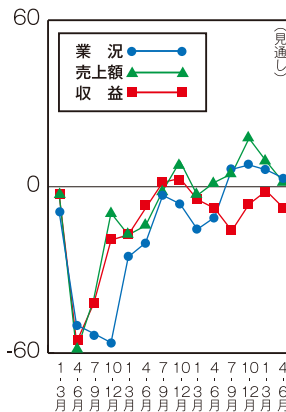
今期の業況判断DIは、前期比1.8ポイント悪化し6.1となった。売上額DIは同8.3ポイント悪化の9.2、収益DIは同4.8ポイント改善の▲1.5となった。販売価格DIは同7.4ポイント低下の29.7、原材料価格DIは同9.7ポイント低下の53.8、原材料在庫DIは前期と変わらず▲1.5となった。資金繰りDIは同6.3ポイント改善の1.5となった。借入れを実施した企業の割合は7.7%であった。雇用面では、人手DIは同2.2ポイント上昇の▲12.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は10.6%であった。

	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	6.3	7.9	6.1	3.1	↘
売上額	4.7	17.5	9.2	1.5	↘
収益	▲15.9	▲6.3	▲1.5	▲7.7	↘
販売価格	30.7	37.1	29.7	28.1	↘
原材料価格	63.5	63.5	53.8	36.9	↘
原材料在庫	0.0	▲1.5	▲1.5	0.0	↗
資金繰り	▲11.1	▲4.8	1.5	3.1	↗
人手	▲12.7	▲14.5	▲12.3	▲12.3	→

●来期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIは いずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比3.0ポイント悪化の3.1、売上額DIは同7.7ポイント悪化の1.5、収益DIは同6.2ポイント悪化の▲7.7を見込んでいる。販売価格DIは同1.6ポイント低下の28.1、原材料価格DIは同16.9ポイント低下の36.9、原材料在庫DIは同1.5ポイント上昇の0.0を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲12.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は15.4%であった。



経営上の問題点

原材料高	23.0%
利幅の縮小	18.5%
同業者間の競争の激化	13.3%

当面の重点経営施策

経費を節減する	22.6%
販路を広げる	21.0%
人材を確保する	16.9%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載していません。

●卸売業

●今期 (1-3月)

業況判断DIは改善、売上額・収益DIはともに悪化

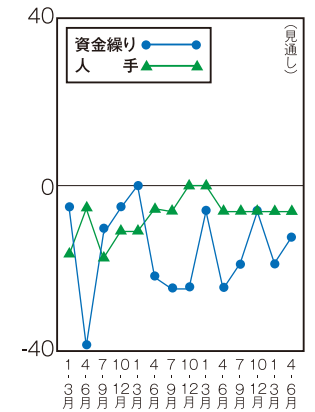
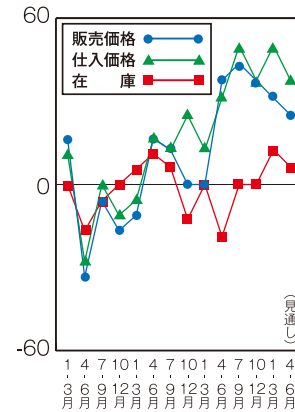
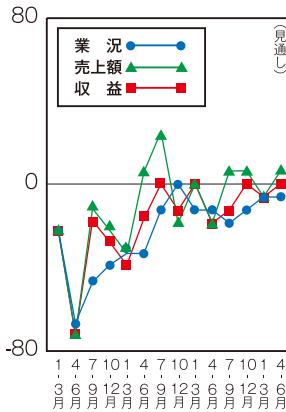
今期の業況判断DIは、前期比6.3ポイント改善の▲6.2となった。
 売上額DIは同12.5ポイント悪化の▲6.2、収益DIは同6.2ポイント悪化の▲6.2となった。販売価格DIは同6.3ポイント低下の31.2、仕入価格DIは同12.5ポイント上昇の50.0、在庫DIは同12.5ポイント上昇の12.5となった。資金繰りDIは同12.5ポイント悪化の▲18.8となった。借入れを実施した企業の割合は6.3%であった。
 雇用面では、人手DIは前期と変わらず▲6.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は12.5%であった。

	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲18.7	▲12.5	▲6.2	▲6.3	↘
売上額	6.2	6.3	▲6.2	6.3	↗
収益	▲12.5	0.0	▲6.2	0.0	↗
販売価格	43.7	37.5	31.2	25.0	↘
仕入価格	50.0	37.5	50.0	37.5	↘
在庫	0.0	0.0	12.5	6.3	↘
資金繰り	▲18.8	▲6.3	▲18.8	▲12.5	↗
人手	▲6.3	▲6.3	▲6.3	▲6.3	→

●来期 (4-6月)

業況判断DIは悪化、 売上額・収益DIはともに改善の見込み

来期の業況判断DIは前期比0.1ポイント悪化の▲6.3。売上額DIは今期比12.5ポイント改善の6.3、収益DIは同6.2ポイント改善の0.0を見込んでいる。
 販売価格DIは同6.2ポイント低下の25.0、仕入価格DIは同12.5ポイント低下の37.5、在庫DIは同6.2ポイント低下の6.3を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲6.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業はなかった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	22.6%
同業者間の競争の激化	16.1%
利幅の縮小	

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	37.0%
経費を節減する	22.2%
教育訓練を強化する	7.4%

●小売業

●今期 (1-3月)

業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはともに改善

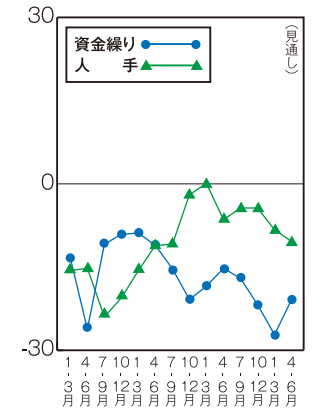
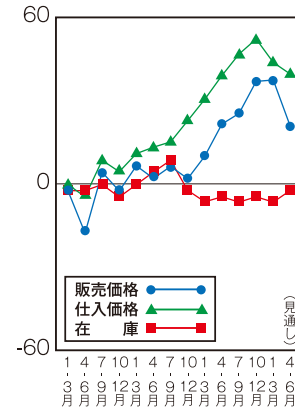
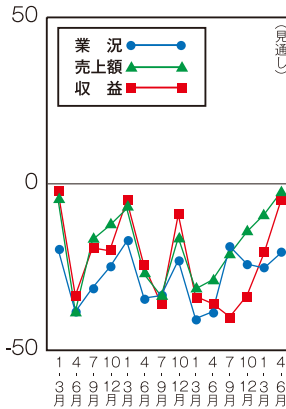
今期の業況判断DIは、前期比1.1ポイント悪化し▲22.9となった。
 売上額DIは同4.7ポイント改善の▲8.3、収益DIは同11.6ポイント改善の▲18.8となった。販売価格DIは同0.5ポイント上昇の37.5、仕入価格DIは同8.4ポイント低下の43.8、在庫DIは同1.9ポイント低下の▲6.3となった。資金繰りDIは同5.4ポイント悪化の▲27.1となった。借入れを実施した企業の割合は8.5%であった。
 雇用面では、人手DIは同3.9ポイント低下の▲8.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲17.0	▲21.8	▲22.9	▲18.7	↗
売上額	▲19.1	▲13.0	▲8.3	▲2.1	↗
収益	▲36.2	▲30.4	▲18.8	▲4.2	↗
販売価格	25.5	37.0	37.5	20.8	↘
仕入価格	46.8	52.2	43.8	39.6	↘
在庫	▲6.3	▲4.4	▲6.3	▲2.1	↗
資金繰り	▲17.0	▲21.7	▲27.1	▲20.8	↗
人手	▲4.4	▲4.4	▲8.3	▲10.4	↘

●来期 (4-6月)

業況判断・売上額・収益DIは いずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比4.2ポイント改善の▲18.7、売上額DIは同6.2ポイント改善の▲2.1、収益DIは同14.6ポイント改善の▲4.2を見込んでいる。
 販売価格DIは同16.7ポイント低下の20.8、仕入価格DIは同4.2ポイント低下の39.6、在庫DIは同4.2ポイント上昇の▲2.1を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.1ポイント悪化の▲10.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.3%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	16.8%
仕入先からの値上げ要請	15.8%
利幅の縮小	

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	27.6%
品揃えを改善する	17.2%
宣伝・広告を強化する	12.6%
売れ筋商品を取り扱う	

●サービス業

●今期（1-3月）

業況判断は改善、売上額・収益DIはともに悪化

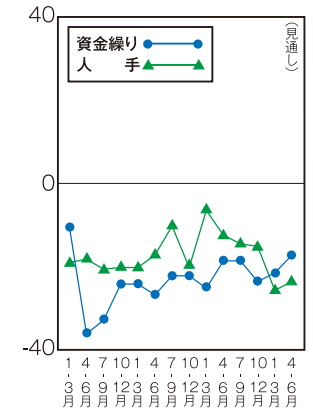
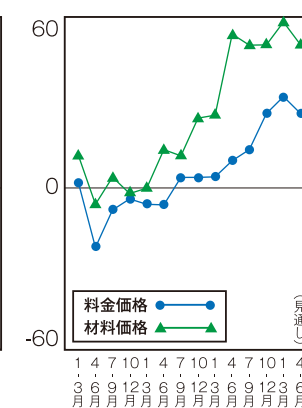
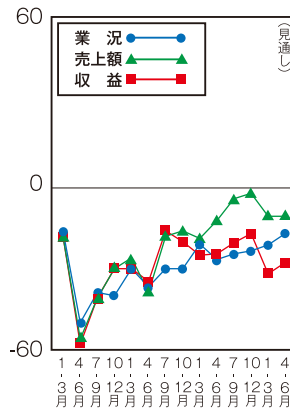
今期の業況判断DIは、前期比2.2ポイント改善の▲21.2となった。
 売上額DIは同8.5ポイント悪化の▲10.6、収益DIは同14.9ポイント悪化の▲31.9となった。料金価格DIは同6.3ポイント上昇の34.0、材料価格DIは同8.5ポイント上昇の61.7となった。資金繰りDIは同2.1ポイント改善の▲21.3であった。借入れを実施した企業の割合は4.3%であった。
 雇用面では、人手DIは同10.6ポイント低下の▲25.5となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.3%であった。

	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲24.5	▲23.4	▲21.2	▲17.0	↗
売上額	▲4.1	▲2.1	▲10.6	▲10.6	→
収益	▲20.4	▲17.0	▲31.9	▲27.7	↗
料金価格	14.3	27.7	34.0	27.7	↘
材料価格	53.1	53.2	61.7	53.2	↘
資金繰り	▲18.4	▲23.4	▲21.3	▲17.0	↗
人手	▲14.3	▲14.9	▲25.5	▲23.4	↗

●来期（4-6月）

売上額DIは横ばい、業況判断・収益DIはともに改善の見込み

来期の業況判断DIは今期比4.2ポイント改善の▲17.0、売上額DIは今期と変わらず▲10.6、収益DIは同4.2ポイント改善の▲27.7を見込んでいる。
 料金価格DIは同6.3ポイント低下の27.7、材料価格DIは同8.5ポイント低下の53.2を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.1ポイント改善の▲23.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.3%であった。



経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	23.8%
売上の停滞・減少	16.8%
利幅の縮小	14.9%
人手不足	

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	27.6%
販路を広げる	24.1%
人材を確保する	19.5%

●建設業

●今期（1-3月）

業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはともに改善

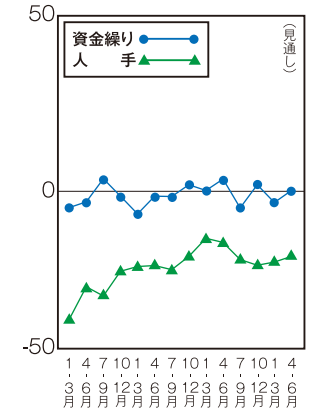
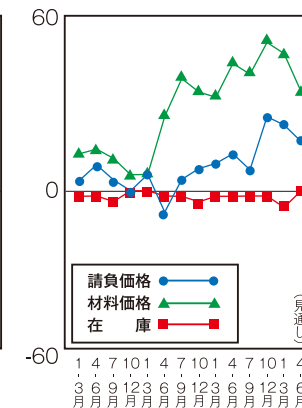
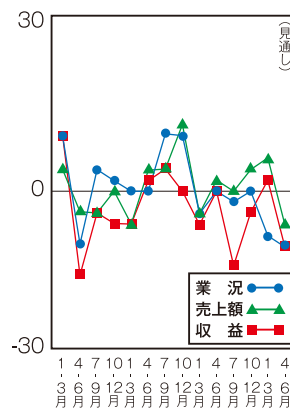
今期の業況判断DIは、前期比7.6ポイント悪化し▲7.6となった。
 売上額DIは同2.0ポイント改善の5.7、収益DIは同5.5ポイント改善の1.9となった。
 請負価格DIは同2.8ポイント低下の22.6、材料価格DIは同3.8ポイント低下の47.1、在庫DIは同3.9ポイント低下の▲5.7となった。資金繰りDIは同5.6ポイント悪化の▲3.8となった。借入れを実施した企業の割合は18.9%であった。
 雇用面では、人手DIは同1.0ポイント上昇の▲22.6となった。また、設備投資を実施した企業の割合は12.7%であった。

	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲1.8	0.0	▲7.6	▲9.5	↘
売上額	0.0	3.7	5.7	▲5.7	↘
収益	▲12.7	▲3.6	1.9	▲9.5	↘
請負価格	7.2	25.4	22.6	16.9	↘
材料価格	40.0	50.9	47.1	34.0	↘
在庫	▲1.8	▲1.8	▲5.7	0.0	↗
資金繰り	▲5.5	1.8	▲3.8	0.0	↗
人手	▲21.8	▲23.6	▲22.6	▲20.8	↗

●来期（4-6月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比1.9ポイント悪化の▲9.5、売上額DIは同11.4ポイント悪化の▲5.7、収益DIは同11.4ポイント悪化の▲9.5を見込んでいる。
 請負価格DIは同5.7ポイント低下の16.9、材料価格DIは同13.1ポイント低下の34.0、在庫DIは同5.7ポイント上昇の0.0を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同1.8ポイント改善の▲20.8となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は12.5%であった。



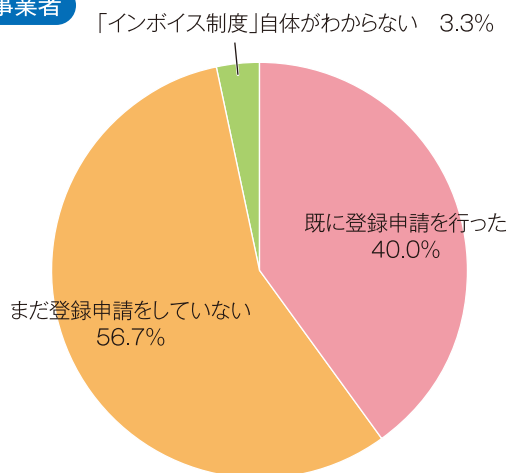
経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	23.1%
売上の停滞・減少	21.4%
人手不足	16.2%

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	24.3%
経費を節減する	21.6%
技術力を高める	17.1%

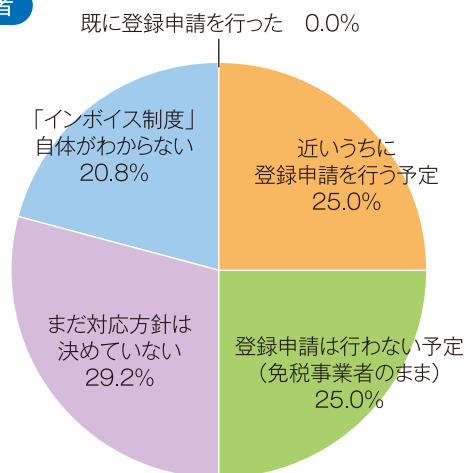
特別調査 中小企業におけるデジタル化への対応について

問1 2023年10月に開始予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」へ向けて、インボイス(適格請求書)発行事業者への登録申請を求める動きがありますが、貴社ではどのように対応していますか。

課税事業者

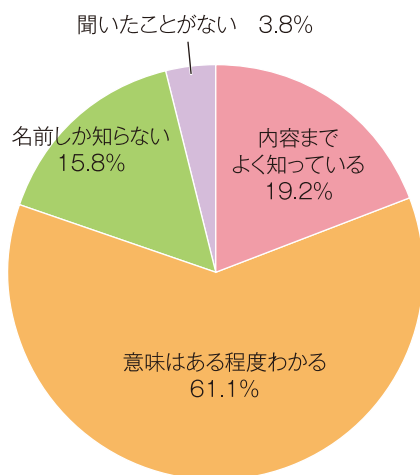


免税事業者

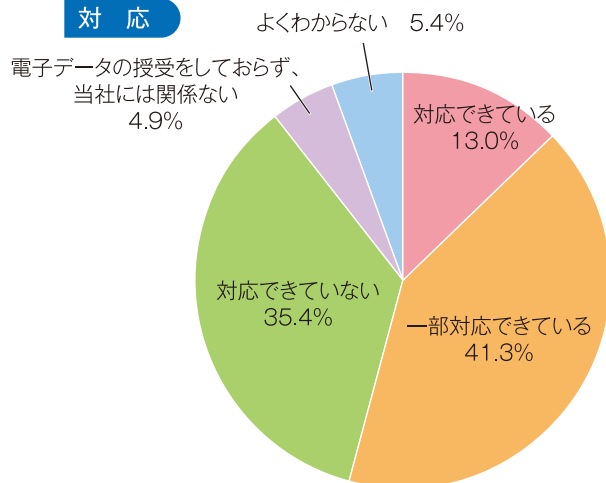


問2 電子帳簿保存法(電帳法)が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となりました。この改正について、貴社の認知度及び対応をお答えください。

認知度

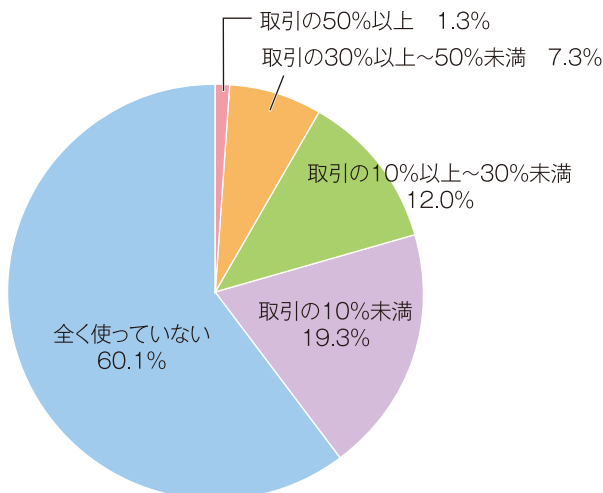


対応

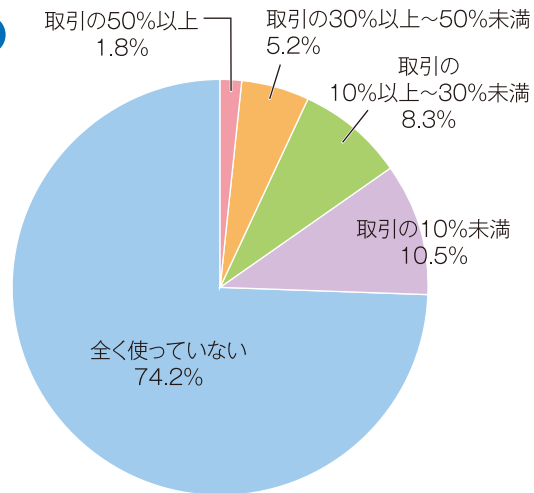


問3 企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。また、でんさい(電子記録債権)をどの程度利用していますか。

手形

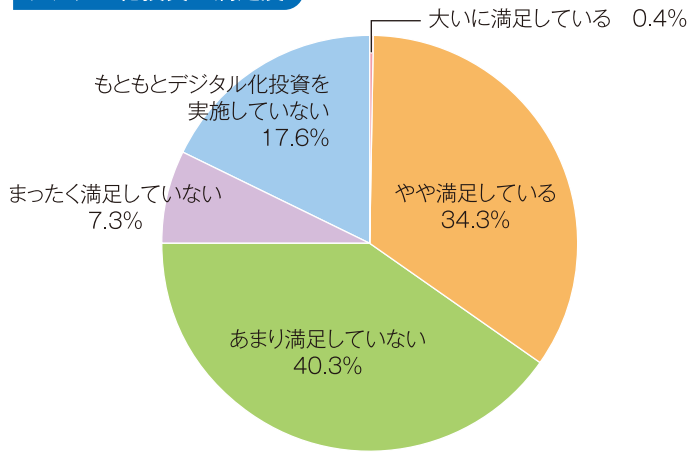


でんさい

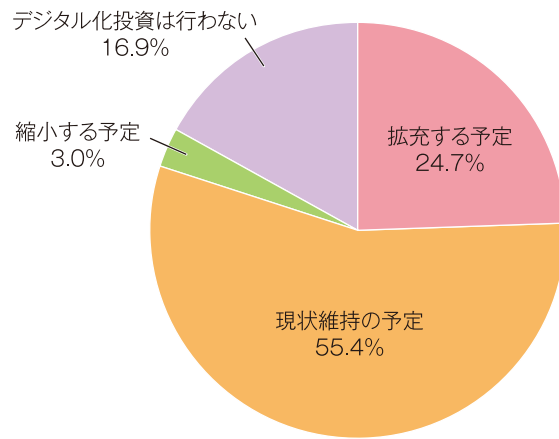


問4 これまで行ってきたデジタル化投資(コンピュータ、ネットワーク関連機器・ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般)の費用対効果についてどのように感じていますか。
また、今後のデジタル化投資の計画についてお答えください。

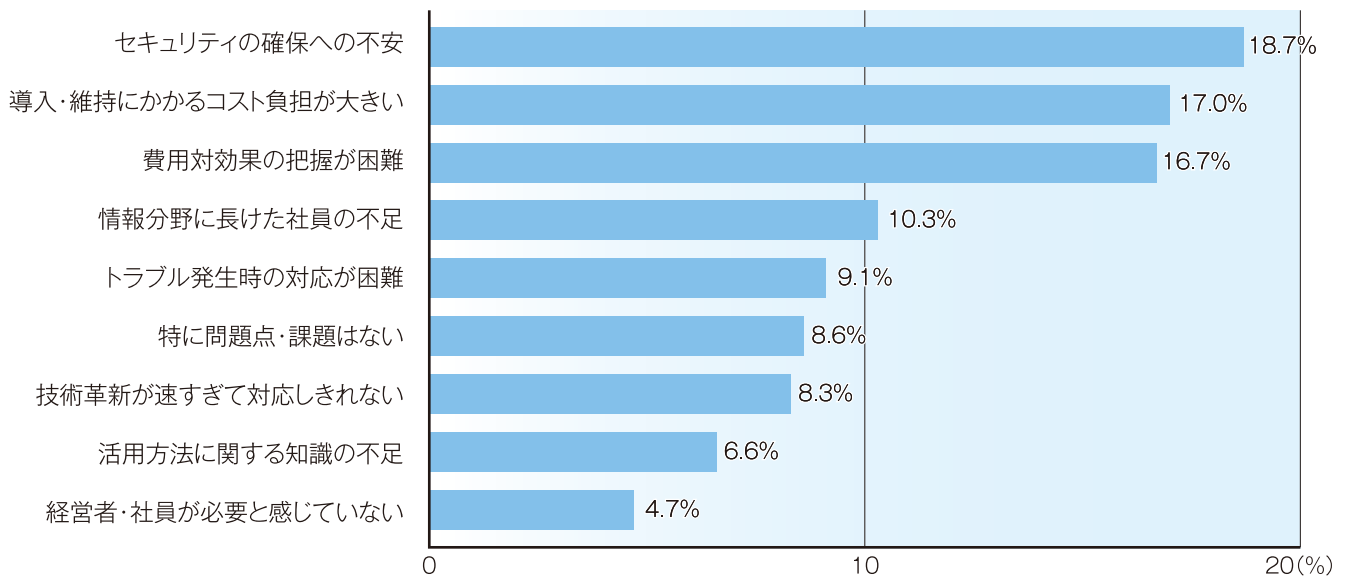
デジタル化投資の満足度



今後のデジタル化投資の計画



問5 デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。
最も当てはまるものを最大3つまでお答えください。



インボイス制度(適格請求書等保存方式)対応については、課税事業者は「登録申請をしていない」が56.7%、免税事業者は「まだ対応方針は決めていない」が29.2%で最多となった。

電子帳簿保存法改正の認知度については、「意味はある程度分かる」が61.1%、「内容までよく知っている」が19.2%と認知度は高いものの、対応については「対応できていない」企業が35.4%となっている。

企業間での資金決済において、手形を利用している企業は39.9%、でんさいを利用している企業は25.8%であり、手形・でんさいとも利用していない企業が大半を占める。

デジタル化投資の費用対効果に関し満足している企業は34.7%と低い。また、今後、デジタル化投資を拡充する予定の企業は24.7%と低く、55.4%が現状維持を予定している。

デジタル化を進めるに際しての問題点・課題は、「セキュリティ確保への不安」が18.7%、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」が17.0%、「費用対効果の把握が困難」が16.7%となった。対して、「特に問題点・課題はない」は8.6%であった。

すしん

変動金利型 住宅ローン

特別優遇金利 お取扱期間

令和5年4月3日～令和6年3月29日

店頭表示金利

年2.925%



特別優遇金利(変動金利)

年0.55%



「特別優遇金利」の適用条件

対象となる住宅ローンをお申しいただいた方で、下記の3項目以上に該当する場合に特別優遇金利を適用いたします。

	対象項目
1	当金庫へ給与振込(振込金額5万円以上)をされている方、または今後振込をされる方
2	ご本人または同居のご家族の方で、当金庫へ年金受取りをご指定いただいている方、または今後ご指定いただける方(すでに年金を受け取られている方に限ります)
3	インターネットバンキングをご契約いただいている方、または新規ご契約いただける方
4	ご本人または同居のご家族の方で、当金庫へ公共料金自動振替を2項目以上ご指定いただいている方、または今後ご指定いただける方
5	当金庫のカードローンをご契約いただいている方、または新規ご契約いただける方
6	当金庫でしんきんVISAカードをご契約いただいている方、またはしんきんVISAカードを新規ご契約いただける方
7	すしん通帳アプリ(通帳レス口座)をご契約いただいている方、または新規ご契約いただける方
8	オール電化住宅で、①クッキングヒーター ②エコキュートまたは電気温水器 ③蓄熱式電気暖房またはエアコン の3項目を設備した住宅
9	太陽光発電住宅
10	「福島県子育て応援パスポート(ファミたんカード)」をお持ちの方
11	当金庫の店舗が所在する市町村の消防団員の方(平田村・天栄村を含みます)
12	当金庫と職域サポート契約を締結いただいた事業所にお勤めの方

★ 取扱期間中であっても、金利動向等により優遇金利の見直しを行うことがあります。

★ 保証料・融資取扱手数料等が別途必要です。

★ 変動金利から固定金利への変更はできません。

ローンシュミレーション

すしん

検索

〈すしん〉景況レポート No.24

発行 行：須賀川信用金庫

〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1

発行年月：2023年4月

編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>


この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、
適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、
「植物油インキ」を使用して印刷しました。